

## 5. サービス提供事業所調査

目黒区 第10期介護保険事業計画基礎調査⑤

(白色)

## サービス提供事業所調査

次のいずれかの方法でご回答ください

## 郵送で回答



- ・ 調査票に直接ご記入いただき、同封した返信用封筒(切手不要)に入れて返送してください。
- ・ 回答は、黒のボールペンまたは鉛筆でお書きください。
- ・ 調査票および返信用封筒には、事業所名などは記入しないでください。

## インターネットで回答(日本語のみ)



- ・ インターネット回線に接続したパソコン、スマートフォンから回答できます。
- ・ 下の URL をブラウザに直接入力するか、QRコードを読み取って回答サイトにお入りください。
- ・ 調査票ID及びパスワードを入力すると、回答することができます。

## QRコード



端末の機種や設定により、QRコードが利用できない場合があります。

URL:<https://en.surece.co.jp/2025meguro5>

調査票ID:

パスワード:

※ 調査票IDとパスワードは無作為に配布しているため個々の事業所を特定するものではありません。  
提出された回答がどの事業所の回答であるかは照合できません。

【ご回答期限】 令和7年11月14日(金)まで

※この調査についてご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

<調査実施主体> 目黒区健康福祉部 介護保険課 介護保険計画係  
電話 : 03-5722-9840 (月~金曜日 8:30~17:00)  
(祝日を除く)  
FAX : 03-5722-9716

## 1. 貴事業所の概要について

問1 貴事業所が提供している介護サービス、及びそのサービスの提供開始年をお答えください。※封筒のあて名ラベルに記載した種別についてご記入ください。

### ① サービス種別(○は1つ)

【居宅サービス(介護予防サービス、総合事業を含む)】

1. 訪問介護
2. 訪問入浴介護
3. 訪問看護
4. 訪問リハビリテーション
5. 通所介護
6. 通所リハビリテーション
7. 短期入所生活介護
8. 短期入所療養介護
9. 特定施設入居者生活介護
10. 福祉用具貸与・特定福祉用具販売

【地域密着型サービス(介護予防サービス、総合事業を含む)】

11. 認知症対応型通所介護
12. 小規模多機能型居宅介護
13. 認知症対応型共同生活介護
14. 夜間対応型訪問介護
15. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護
16. 看護小規模多機能型居宅介護
17. 地域密着型通所介護

【施設サービス】

18. 介護老人福祉施設
19. 介護老人保健施設
20. 介護医療院

### ② サービス提供開始年

(平成・令和) 該当する元号に○	_____年
---------------------	--------

## 2. 人材確保や雇用管理について

問2 貴事業所が提供しているサービスについて、令和7年9月末現在の人員配置をご記入ください。(区外のサテライト事業所の人員は除く)

※兼務職員はそれぞれの欄にご記入ください。

職種	①勤務形態内訳 (人数を記入)		②年齢内訳(人数を記入)			③外国人 職員 (人数を 記入)
	常勤	非常勤	40歳 以下	41～ 64歳	65歳 以上	
ア 管理者・施設長	人	人	人	人	人	人
イ 計画作成担当者、介護支援 専門員	人	人	人	人	人	人
ウ サービス提供責任者	人	人	人	人	人	人
エ 生活相談員、支援相談員	人	人	人	人	人	人
オ 介護職員(介護福祉士)	人	人	人	人	人	人
カ 介護職員 (初任者研修等修了者)	人	人	人	人	人	人
キ 介護職員(その他)	人	人	人	人	人	人
ク 看護職員(看護師、准看護 師)、保健師	人	人	人	人	人	人
ケ 機能訓練指導員、理学療法 士、作業療法士、言語聴覚 士、柔道整復師	人	人	人	人	人	人
コ 医師、歯科医師、薬剤師、歯 科衛生士、診療放射線技師	人	人	人	人	人	人
サ 栄養士、管理栄養士	人	人	人	人	人	人
シ 調理員、事務員	人	人	人	人	人	人
ス その他(具体的に: )	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人

問3 常勤職員について、令和7年9月末現在、現事業所における勤続期間ごとの人数  
をご記入ください。

勤続期間 (人数を記入)	6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上
	人	人	人	人	人

問4 貴事業所で、1年間(令和6年10月1日から令和7年9月30日まで)に採用した人数及び離職した人数をお答えください。

	常勤		非常勤	
	男性	女性	男性	女性
①採用した人数(人数を記入)	人	人	人	人
②離職した人数(人数を記入)	人	人	人	人

問5 職員の離職理由として、考えられることをお答えください。(〇はいくつでも)

- |                      |                        |
|----------------------|------------------------|
| 1. 仕事の内容・やりがい        | 9. 福利厚生                |
| 2. 賃金                | 10. 教育訓練・能力開発のあり方      |
| 3. 労働時間・休日等の労働条件     | 11. 利用者との人間関係          |
| 4. 勤務体制              | 12. 家族の育児・介護・看護など家庭の事情 |
| 5. 人事評価・処遇のあり方       | 13. 職員本人の疾病・傷病         |
| 6. 職場の環境(立地・レイアウトなど) | 14. その他                |
| 7. 職場の人間関係・コミュニケーション | (具体的に: )               |
| 8. 雇用の安定性            |                        |

問6 貴事業所では、職員の早期離職の防止や定着促進のため、どのような取組を行っていますか。(〇はいくつでも)

- |                                 |
|---------------------------------|
| 1. 賃金・労働時間等の労働条件の改善             |
| 2. 労働時間、業務内容の希望を考慮              |
| 3. 有給休暇の取得促進                    |
| 4. 福利厚生・健康管理の充実                 |
| 5. 子育て支援・介護者支援の充実               |
| 6. 研修等、人材育成の充実                  |
| 7. キャリアパスの作成・実施                 |
| 8. 社宅の提供や家賃補助の実施                |
| 9. 職場の設備や機器の充実                  |
| 10. ICT化(情報通信技術活用)による業務の効率化・省力化 |
| 11. 職場内のコミュニケーションの円滑化           |
| 12. メンタルヘルス対策                   |
| 13. ハラスメント対策                    |
| 14. その他(具体的に: )                 |
| 15. 特に行っていない                    |

**問7 貴事業所において、特に確保が困難な職・職種は何ですか。(〇はいくつでも)**

1. 計画作成担当者、介護支援専門員
2. サービス提供責任者
3. 生活相談員、支援相談員
4. 介護職員(介護福祉士)
5. 介護職員(初任者研修等修了者)
6. 介護職員(介護福祉士、初任者研修等修了者以外)
7. 看護師、准看護師、保健師
8. 機能訓練指導員、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、柔道整復師
9. 医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、診療放射線技師
10. 栄養士、管理栄養士
11. 調理員、事務員
12. その他(具体的に: )
13. 特にない

**問8 貴事業所では、人材確保に向けてどのような取組を行っていますか。(〇はいくつでも)**

1. 教育機関との連携を深めている
2. 事業所(又は法人)で一般向けの資格取得講座を開講し、修了者を採用している
3. 就職希望者の情報がより早く得られるように、職員や知人に声をかけている
4. 事業所(又は法人)独自の採用説明会を実施している
5. 事業所(又は法人)の存在を周知するために、定期的に有料の広告媒体を活用している
6. 有料の人材紹介会社を利用している
7. その他(具体的に: )

**3. 事業所運営の状況・課題等について**

**問9 貴事業所では、令和6年度の収入額は、令和3年度に比べてどのように変化しましたか。(〇は1つ)**

1. 大きく増えた
  2. やや増えた
  3. 横ばい
  4. やや減った
  5. 大きく減った
- 問9-1にお進みください

【問9で「1」「2」「4」「5」と回答した事業者におたずねします。】

問9-1 収入額が増減した理由は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 利用者人数の増減
2. 職員数の増減
3. 利用者1人当たりの利用単価の増減
4. 提供サービスの拡大・縮小
5. 加算の取得・取下
6. 報酬改定の影響
7. その他(具体的に: )

問10 令和6年度の貴事業所の収支はいかがでしたか。(〇は1つ)

1. 黒字だった
2. 赤字だった
3. 収支均衡

問11 当該サービスについて、今後の予定をお答えください。(〇は1つ)

1. 現状維持
2. 提供拡大を検討
3. 縮小を検討
4. 休止・撤退を検討
5. 未定、わからない

【問11で「3」「4」と回答した事業者におたずねします。】

問11-1 縮小、休止・撤退の理由は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 採算が取れない
2. サービス提供をする人材の確保が難しい
3. 利用者の確保が難しい
4. 制度改正の内容に対応できない
5. 経営側の都合・方針
6. その他(具体的に: )

問12 貴事業所の運営にあたり、課題となっていることはありますか。  
(○はいくつでも)

- 1. 新規利用者の獲得が困難
- 2. 人員不足などにより、利用者のニーズに対応できない
- 3. 利用者の重度化
- 4. 苦情や事故への対応
- 5. 職員の確保、離職対策
- 6. 職員の育成
- 7. ケアマネジャーや他の事業所との連携
- 8. 医療機関との連携
- 9. ICT化(情報通信技術活用)への対応
- 10. 介護報酬の低さ、採算性
- 11. その他(具体的に: )
- 12. 特にない

【問12で「2」「5」と回答した事業者におたずねします。】

問12-1 人材不足に対する区からの支援として、最も充実すべきだと思う取組は何ですか。(○は1つ)

- 1. 人材マッチング事業(めぐろ福祉しごと相談会や有償ボランティアマッチング支援事業)の充実
- 2. 区独自の研修や研修受講費用補助の充実
- 3. 業務効率化に向けたICT機器等導入支援の充実
- 4. 福祉職場の魅力の発信強化
- 5. その他(具体的に: )
- 6. 特にない

問13 貴事業所では、サービスの質の向上のために講じている取組はありますか。  
(○はいくつでも)

- 1. サービス提供マニュアル等の作成
- 2. 利用者や家族に対する満足度調査の実施
- 3. 積極的な外部評価(第三者評価等)の受審
- 4. 独自のサービス評価の実施
- 5. 意見箱の設置
- 6. 管理者によるサービス提供の状況確認・指導
- 7. 困難事例に関するケース検討会などの実施
- 8. 各種研修、学習会・セミナーの実施や参加奨励
- 9. その他(具体的に: )
- 10. 特にない



【問16で「1. ある」と回答した事業者におたずねします。】

問16-1 困難事例への対応について、どこかに相談しましたか。(〇はいくつでも)

1. 地域包括支援センター
2. ケアマネジャー
3. 同じサービスを運営する他の事業者
4. 地域ケア会議
5. 行政機関
6. 弁護士などの専門家
7. 医療機関
8. その他(具体的に: )
9. どこにも相談していない

問17 ケアマネジャーや地域包括支援センターとの対応で、問題と感ずることはありますか。(〇はいくつでも)

1. ケアマネジャーが利用者の状況を把握していない
2. ケアプランの内容が利用者の状態に対応していない
3. サービス担当者会議が形式的であり、内容が不十分である
4. ケアマネジャーに連絡がとりづらい
5. ケアマネジャーからの連絡が不十分である
6. その他(具体的に: )
7. 特にない

問18 貴事業所では、サービスを提供する上でどのような課題がありますか。(〇はいくつでも)

1. 職員の人数不足
2. 職員の技術不足
3. 利用者の都合による内容変更
4. 利用者宅までの移動や送迎
5. 特定の日時・曜日等への利用希望の集中
6. 主治医との連携
7. 区分支給限度基準額との兼ね合い
8. 利用者・利用者家族からの暴力・暴言・ハラスメント行為
9. その他(具体的に: )
10. 特にない

5. 介護予防・日常生活支援総合事業(以下、総合事業)について

【総合事業実施の有無にかかわらず、すべての事業者におたずねします。】

問19 目黒区の総合事業で、今後充実が必要と思われるサービス・取組はありますか。  
(○はいくつでも)

1. 住民主体の支え合い事業(訪問型の生活支援)
2. 住民主体の支え合い事業(通いの場)
3. 短期集中予防サービス(訪問型)
4. 短期集中予防サービス(通所型)
5. 栄養改善配食サービス
6. 住民等による見守り事業
7. その他(具体的に: )
8. 特にない

6. 介護サービス以外のことについて

問20 貴事業所では、介護保険適用外のサービスを提供していますか。(○は1つ)

- |           |            |
|-----------|------------|
| 1. 提供している | 2. 提供していない |
|-----------|------------|

【問20で「1. 提供している」と回答した事業者におたずねします。】

→ 問20-1 どのようなサービスを提供していますか。(○はいくつでも)

1. 生活支援サービス
2. 給食・配食サービス
3. 生きがい支援(趣味の講座など)
4. 介護予防、健康づくり事業
5. 障害福祉サービス
6. その他(具体的に: )

問21 貴事業所では、地域の団体や組織(民生・児童委員、町会・自治会・住区住民会議、社会福祉協議会等)との関わりはありますか。(○はいくつでも)

- |                       |                  |
|-----------------------|------------------|
| 1. 民生・児童委員            | 6. 商店、商店街        |
| 2. 町会・自治会・住区住民会議      | 7. ボランティア・NPO団体  |
| 3. 小・中学校、幼稚園、こども園、保育園 | 8. マンション・団地の管理組合 |
| 4. 竹の子クラブ(老人クラブ)      | 9. その他(具体的に: )   |
| 5. 社会福祉協議会            | 10. 特にない         |

→ 問21-1にお進みください

【問21で「1」～「9」と回答した事業者におたずねします。】

問21-1 どのような関わりがありますか。(〇はいくつでも)

1. 利用者に関する相談対応や情報共有
2. 介護や福祉についての専門知識や情報の提供・共有
3. 地域のまつりへの参加
4. 事業所で行う催しへの招待
5. 事業所内の機能の開放(会議室など)
6. 避難訓練への参加など、災害時対応への協力
7. 事業所のサービスにおけるボランティア活動
8. その他(具体的に: )

## 7. 災害対策について

問22 貴事業所は、自然災害や感染症の蔓延等の災害の発生を想定し、どのような備えをしていますか。(〇はいくつでも)

1. 備蓄品の準備(食料、医療・衛生用品等)
2. 法人内の他事業所との連携体制の構築
3. 災害対策設備・備品の充実
4. 施設の耐災性の強化
5. 災害時にも利用可能な通信手段の確保
6. 非常用の燃料・電力の確保
7. 地域との連携確保(例:地域の行事・防災訓練への参加など)
8. 重要書類のデジタル化・クラウド保存
9. 職員の交通・移動手段の確保
10. 定期的な災害対応訓練
11. 職員への災害対応教育
12. 在宅勤務で対応可能な業務の洗い出し
13. 自治体の公表するハザードマップの確認
14. 利用者の緊急連絡先の確認
15. その他(具体的に: )

問23 貴事業所は、自然災害の発生後に、早期の事業復帰や事業継続が可能だと想定しますか。(〇は1つ)

1. 可能

2. 困難

→ 問23-1にお進みください

【問23で「2. 困難」と回答した事業者におたずねします。】

問23-1 困難と考える主な理由はなんですか。(〇はいくつでも)

1. 利用者数の減少による介護保険料収入の減
2. 食料や医療・衛生用品等の物資不足
3. 職員数不足
4. 通信インフラの長期停止による影響
5. 交通インフラの長期停止による影響
6. 上下水道、燃料・電力等のライフラインの長期停止による影響
7. 利用者情報の喪失
8. 事業所設備の損壊
9. その他(具体的に: )

【問24は区と「災害時における避難行動要支援者等の支援に関する協定」を締結していない事業者におたずねします。】

問24 協定を締結していない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 協定のことを知らなかった
2. 災害時は、自分の事業所の利用者対応で精一杯である
3. 協定を締結すると、協力の義務や責任が発生しそうである
4. どのような協力ができるかわからない
5. 協力できないことがない
6. 手続きのしかたがわからない
7. その他(具体的に: )
8. 特にない

## 8. 区に対する要望について

【全事業者におたずねします。】

問25 貴事業所におけるサービスの質の向上のために、区からの支援が必要だと感じることはありますか。(〇は1つ)

1. 事業所向け研修の充実
2. 事業所が実施する研修への支援
3. 地域内の組織やボランティア等地域資源との連携強化のための支援
4. 医療機関など多職種連携強化のための支援
5. 支援困難者への対応とサポート
6. ケアマネジャーや事業所のための相談体制の充実
7. その他(具体的に: )
8. 特にない

問26 貴事業所が事業を運営する上で、区からの支援が必要だと感じることはありますか。(〇は3つまで)

1. 介護保険制度に関する情報の提供
2. 区の保健福祉施策・サービスに関する情報の提供
3. 事業所に関する広報やPRに対する支援
4. 介護ロボット・ICT機器や備品に対する支援
5. 介護事業者連絡会など事業者間の連携強化のための支援
6. 採用相談会の実施や借り上げ住宅の補助など、人材確保のための支援
7. 外国人職員の採用や受け入れに必要な環境整備のための支援
8. 介護支援専門員やヘルパー等サービス提供者養成の支援
9. サービス利用者や家族の介護保険制度(サービス)の理解向上に向けた取組
10. 災害発生時の利用者の援護
11. その他(具体的に: )
12. 特にない

問27 区に対するご意見・ご提案がありましたらお書きください。

－質問は以上です。ご協力ありがとうございました。－